

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部 雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤 順一

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,141,002				
経常利益 (千円)	259,938				
当期純利益 (千円)	278,901				
純資産額 (千円)	3,183,399				
総資産額 (千円)	5,943,986				
1株当たり純資産額 (円)	369.80				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.39				
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6				
自己資本利益率 (%)	9.0				
株価収益率 (倍)	6.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,399				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,962				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	712				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,194,433				
従業員数 (人)	336				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年4月26日付で、連結子会社であった株式会社神田製作所の全株式を同社へ譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第71期以降は連結財務諸表を作成していない。よって、第71期以降の連結経営指標等については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,563,210	5,205,048	4,702,006	4,668,964	4,516,451
経常利益又は 経常損失() (千円)	187,052	32,885	30,598	63,981	15,044
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	204,205	64,762	30,358	49,532	36,772
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)		36,206	13,688	22,466	29,883
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,944,512	2,787,383	2,624,688	2,693,406	2,610,520
総資産額 (千円)	5,491,978	5,585,005	5,176,137	5,016,073	5,101,036
1株当たり純資産額 (円)	342.05	328.07	308.98	317.14	307.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	23.71	7.55	3.57	5.83	4.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	49.9	50.7	53.7	51.2
自己資本利益率 (%)	7.1	2.3		1.9	
株価収益率 (倍)	8.7	21.5		23.3	
配当性向 (%)	21.1	39.8		51.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		145,963	133,467	208,275	29,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		48,697	15,788	9,483	46,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		60,658	37,962	29,793	62,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		939,816	752,598	940,564	895,354
従業員数 (人)	287	277	277	271	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第70期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれている。

4 第70期は連結財務諸表を作成していたため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 9月	通信機器の部品製造・販売、電気用品、通信機器の修理販売、通信・電灯工事の請負を事業目的として資本金19万5千円で神田通信機株式会社を設立し、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目8番地に本社を、神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4796番地に戸塚工場を置き開業。
昭和24年12月	電気通信設備工事を請け負うため、建設業法に基づく建設業登録(東京都知事)。
昭和27年 9月	株式会社日立製作所と販売特約店契約を締結し、同社の通信機特約店第1号となり、電話交換機・電話機の販売開始。
昭和28年 8月	日本電信電話公社(現NTT)の機械工事認定業者となり、東京並びに関東地区の電話局内機械及び電力設備工事請負開始。
昭和34年 3月	東京都立川市に立川出張所(現立川支店)を開設。
昭和38年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現北関東支店)を開設。
昭和40年10月	株式会社日立製作所製のオフィスコンピュータの販売及びソフトウェア開発開始。
昭和42年 5月	建設業法に基づく建設業登録を大臣登録(現許可、平成13年1月からは国土交通大臣許可)に変更。
昭和43年 2月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を開設。
昭和46年 2月	福島県東白川郡矢祭町に子会社として株式会社神田製作所(元連結子会社)を設立。
昭和46年12月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店、大阪府吹田市)を開設。
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和49年 7月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を開設。
昭和50年10月	東京都千代田区に子会社としてリョーシン事務機株式会社を設立。
昭和53年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和57年 3月	株式会社日立製作所製のファクシミリ、ワードプロセッサ、並びに小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタホールディングス株式会社)製の複写機等、OA機器の販売開始。
昭和61年 3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
平成元年 5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成元年12月	決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成 4年 3月	株式会社日立製作所との特約製品及び販売区域契約を整理統合のため、日立情報機器特約店及びOAシステム特約店は、併せて日立情報特約店契約に一本化。
平成 4年11月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)と取引基本契約を締結し、同社の取扱う通信機器商品、コンピュータ機器商品及び事務機器商品の販売開始。
平成 6年10月	子会社であるリョーシン事務機株式会社を吸収合併。三菱電機株式会社と取引基本契約を締結し同社製コンピュータ・OA機器の販売及びソフトウェアの開発を引き継ぐ。
平成12年 3月	通商産業省(現経済産業省)のSI(システムインテグレーター)認定企業となる。
平成12年12月	コンピュータ事業部(現情報通信事業本部)において品質システム審査登録(ISO9001)の認証を取得。
平成13年 3月	通信システム事業部(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の認証を取得。
平成14年 3月	千葉支店、北関東支店、立川支店(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の拡大認証を取得。
平成14年 4月	市場単位に事業単位を絞り経営資源を結集したビジネスユニット制に組織を改革。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4月	子会社である株式会社神田製作所の全株式を譲渡。
平成21年 9月	本社・情報統括支店において情報セキュリティマネジメントシステム審査登録(ISO27001)の認証を取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

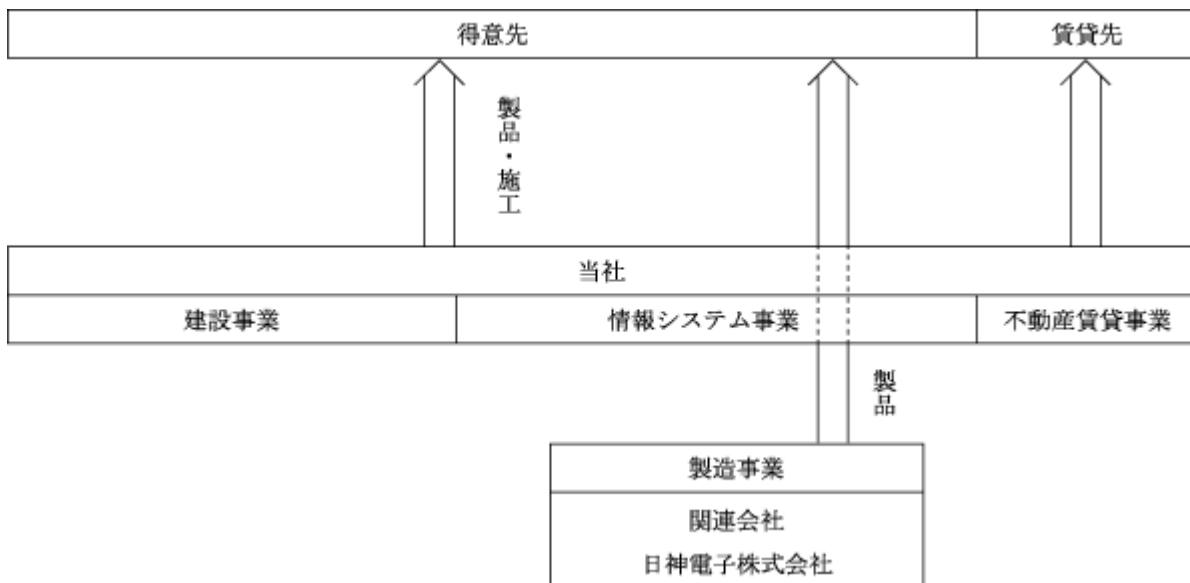
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、建設事業、情報システム事業、不動産賃貸事業及び製造事業を事業の内容としている。

当社グループの事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業	当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでいる。
情報システム事業	当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでいる。
不動産賃貸事業	当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでいる。
製造事業	関連会社の日神電子株式会社は、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 日神電子株式会社	東京都文京区	10,000	製造事業	40.0	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271	40.4	18.3	4,902

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	155
情報システム事業	66
不動産賃貸事業	
全社(共通)	50
合計	271

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、景気に一部持ち直しの兆しが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況で推移したことにより、民間設備投資は伸び悩み、公共投資も抑制傾向にあった。加えて、当事業年度末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの被災者を出しただけでなく、経済面にも多大な影響を及ぼした。当社においても、震災後、メーカーからの製品出荷が滞った等の状況が発生した。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、ユビキタスネットワーク社会に対して、引き続き市場ニーズに適合したソリューションビジネスを展開してきた。

当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等の売上高がやや計画を下回って推移し、情報システム事業では独立行政法人を中心とした公会計システムが計画を下回ったものの、社会福祉システム等がほぼ計画どおりに推移したため、売上高は当初計画どおりに推移した。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は47億45百万円(前事業年度比6.0%増)、売上高は45億16百万円(前事業年度比3.3%減)となった。利益面では、営業損失36百万円(前事業年度営業利益49百万円)、経常損失は15百万円(前事業年度経常利益63百万円)となった。当期純損失については、36百万円(前事業年度当期純利益49百万円)となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

建設事業

当セグメントは、IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力した。

その結果、受注高は36億10百万円(前事業年度比8.4%増)、完成工事高は33億30百万円(前事業年度比7.6%減)となり、営業利益は8百万円(前事業年度比83.4%減)となった。

情報システム事業

当セグメントは、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等、自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等のソリューションビジネスを積極的に展開した。

その結果、受注高は10億67百万円(前事業年度比0.8%減)、売上高は11億20百万円(前事業年度比12.3%増)となり、営業損失は75百万円(前事業年度営業損失35百万円)となった。

不動産賃貸事業

当セグメントは、不動産の賃貸を事業としており、売上高は67百万円(前事業年度比1.8%減)となり、営業利益は30百万円(前事業年度比5.2%減)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より45百万円減少し、8億95百万円となった。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は29百万円(前事業年度は2億8百万円の増加)となった。これは主に、税引前当期純損失が22百万円であり、売上債権が1億36百万円、仕入債務が1億27百万円増加したこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は46百万円(前事業年度は9百万円の増加)となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入11百万円やリース投資資産の回収による収入36百万円があったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は62百万円(前事業年度は29百万円の減少)となった。これは主に、配当金の支払額25百万円やリース債務の返済による支出36百万円があったこと等による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び情報システム事業では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難である。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、東日本大震災の復興の見通しや地震に伴う原発事故による電力供給の制限等の影響により、経済・産業活動の停滞が懸念されることから、先行き不透明な状況が続くものと予想される。

このような環境においても、一層発展を続けるユビキタスネットワーク社会において、市場ニーズに適合した高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行うことにより、お客様のニーズに合ったソリューションビジネスを展開していく。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め、業績の向上に資する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っている。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性がある。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成にあたって適用している重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載している。また、この財務諸表の作成において必要とされる見積りについては、一定の会計基準の範囲内で継続して検証し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際とは異なる結果となることがある。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産合計は、51億1百万円(前事業年度末は50億16百万円)となり、84百万円増加した。これは主として、完成工事未収入金等の売上債権の増加による。

当事業年度末の負債合計は、24億90百万円(前事業年度末は23億22百万円)となり、1億67百万円増加した。これは主に、支払手形や工事未払金等の仕入債務及び退職給付引当金等の増加による。

当事業年度末の純資産合計は、26億10百万円(前事業年度末は26億93百万円)となり、82百万円減少した。主な要因は、繰越利益剰余金の減少による。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比較して1億52百万円減少し45億16百万円となった。当社の主力事業である建設事業において、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等の売上高が当初計画を下回ったことが、売上高の減少要因となった。なお、情報システム事業の売上高については、独立行政法人を中心とした公会計システムの売上高が当初計画を下回ったが、社会福祉システム等の売上高がほぼ当初計画どおりであったため、当初計画どおりに推移した。

営業損失

営業損失は、売上高の減少及び外注費の増加等により、前事業年度と比較して85百万円減少し、36百万円(前事業年度は営業利益49百万円)となった。

経常損失

経常損失は、営業外収益において受取手数料の増加があったものの、当事業年度は営業利益の悪化により、前事業年度と比較して79百万円減少し、15百万円(前事業年度は経常利益63百万円)となった。

当期純損失

当期純損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、前事業年度と比較して86百万円減少し、36百万円(前事業年度は当期純利益49百万円)となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境は、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われる。

このような環境においても、当社は「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」という経営理念のもと、ユビキタスネットワーク社会に対し、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新市場の開拓等により、引き続き、お客様にとって付加価値の高いソリューション提案によるビジネスを展開していく。

主力事業として、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスを更に推進し、情報システム事業では、独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営戦略については、進展を続けるユビキタスネットワーク社会において、当社は情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、市場ニーズに適合した高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、ソリューションビジネスの積極的な展開を進め、業績の向上を目指していく。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、コンタクトセンターによる24時間365日ワンストップで、お客様を総合的に、しかも全国拠点展開でサポートし、更に施工情報のシステム化・CAD化を推進し、より一層のサービスの質的向上と充実に努め、顧客満足度向上を目指していく。

今後は、次世代ネットワーク(NGN)を情報社会基盤としたユビキタス情報社会がより一層発展し、当社の事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、特段の設備投資は行われていない。
 なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) 綾瀬第1ビル 綾瀬第2ビル (東京都足立区) 札幌支店事務所・共同住宅 (北海道札幌市中央区)	全社共通 建設事業 情報システム事業 不動産賃貸事業	369,434 (226,471)	7,652 (18)	1,035.2 (511.6)	925,259 (167,305)	1,302,346	164

(注) 1 上記中()内は、他の者への賃貸設備であり内書きで示してある。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株である。
計	8,744,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)		8,744,091		1,310,825	759,790	328,000

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	38			720	768	
所有株式数 (単元)		327	15	494			7,840	8,676	68,091
所有株式数 の割合(%)		3.77	0.17	5.69			90.37	100.00	

(注) 自己株式253,853株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に853株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐山 浄道	東京都足立区	1,164	13.31
佐藤 正	千葉県市川市	913	10.44
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	507	5.80
平野 博美	福岡県糸島市	261	2.98
佐藤 久世	千葉県市川市	204	2.33
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	184	2.10
松丸 美佐保	東京都江戸川区	144	1.65
佐藤 利彦	茨城県古河市	142	1.62
鈴木 芙美男	東京都大田区	116	1.32
秋元 文子	東京都台東区	107	1.23
計		3,744	42.82

(注) 当社名義の株式253千株(2.90%)を所有しているが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,423,000	8,423	
単元未満株式	普通株式 68,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		8,423	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	253,000		253,000	2.90
計		253,000		253,000	2.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,643	372
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	253,853		253,853	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めているが、同時に、内部留保の充実にも十分留意する必要があると考えている。

なお、内部留保資金については、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに将来の事業展開を図るために有効活用していく予定である。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績及び今後の事業展開等を勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただくこととする。また、翌事業年度の剰余金の配当については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき3円とする予定である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	280	250	167	152	155
最低(円)	187	135	99	109	114

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	149	152	145	149	147	155
最低(円)	129	134	130	134	134	114

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		松丸 美佐保	昭和23年9月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年9月 当社仙台支店長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年5月 当社取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成10年6月 当社常務取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 株式会社神田製作所取締役就任 平成19年4月 株式会社神田製作所取締役退任 平成23年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	154
代表取締役 社長		神部 雅人	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年3月 当社立川支店長 平成16年3月 当社大阪支店長 平成18年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	39
常務取締役	管理本部長兼 事業企画本部長	長澤 順一	昭和23年4月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年2月 当社総務部付部長 平成7年2月 当社コンピュータ事業部業務部長 平成9年5月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長就任 平成18年2月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年3月 当社取締役管理本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長兼事業企画本部長就任(現任)	(注)2	56
常務取締役	技術開発本部長	矢島 廣	昭和25年10月7日生	平成13年1月 株式会社日立製作所 情報・通信グループソフトウェア事業部ミドルレンジシステム設計部長 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社技術開発本部技術開発部長 平成15年6月 当社取締役技術開発本部長兼技術開発部長就任 平成15年9月 当社取締役技術開発本部長就任 平成22年6月 当社常務取締役技術開発本部長就任(現任)	(注)2	37
取締役	情報通信事業 本部長兼 通信統括支店長	小笹 嘉治	昭和30年8月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年5月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社コンピュータ事業部営業部長 平成16年3月 当社プラットフォームソリューション1グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長就任 平成21年7月 当社取締役情報通信事業本部長兼通信統括支店長就任(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報統括支店長	廣瀬 孝	昭和38年1月6日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年9月 当社名古屋支店長 平成19年9月 当社プラットフォームソリューション3グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長兼プラットフォームソリューション3グループ長 平成21年3月 当社情報通信事業本部副本部長兼情報統括支店長 平成22年3月 当社情報統括支店長 平成22年6月 当社取締役情報統括支店長就任(現任)	(注)2	13
取締役	経理部長兼社内システム推進部長	高橋 昌弘	昭和37年4月4日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年3月 当社千葉支店長 平成20年3月 当社経理部長 平成21年3月 当社経理部長兼社内システム推進部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼社内システム推進部長就任(現任)	(注)2	24
常勤監査役		佐藤 滋	昭和24年8月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 当社通信システム事業本部長兼通信システム事業部長 平成10年6月 当社取締役通信システム事業本部長兼通信システム事業部長就任 平成12年5月 当社取締役リョーシン事業部長就任 平成13年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成14年4月 当社取締役情報通信事業本部長兼社会福祉ソリューショングループ長就任 平成15年6月 当社常務取締役情報通信事業本部長兼社会福祉ソリューショングループ長就任 平成16年3月 当社常務取締役情報通信事業本部長就任 平成17年3月 当社常務取締役事業企画本部長就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	53
監査役		橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 山一証券(株)入社 平成10年6月 松井証券(株)取締役 平成12年7月 (株)ジャスタック・サービス入社 平成20年6月 旭ホームズ(株)社外取締役 平成20年12月 I M V (株)監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 (株)C & Gシステムズ監査役(現任)	(注)3	
監査役		吉益 信治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 昭和61年11月 第一芙蓉法律事務所設立に参加 平成3年4月 第一芙蓉法律事務所パートナー(現任) 平成16年3月 関東天然瓦斯開発(株)監査役(現任) 大多喜ガス(株)監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						404

- (注) 1 監査役橋本光、吉益信治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより社会に貢献する。」を経営理念とし、企業活動を通して、永続的に社会の発展に寄与することを目指している。この実現のために、コーポレートガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監視を行い、取締役会により経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。さらには、取締役による相互監視並びに監査役による会計監査人及び内部監査室との連携を図ることにより、十分な監視・監督が可能な体制が整備されていると考えている。

具体的な会社機関及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりである。

(イ) 会社機関の内容

(取締役会)

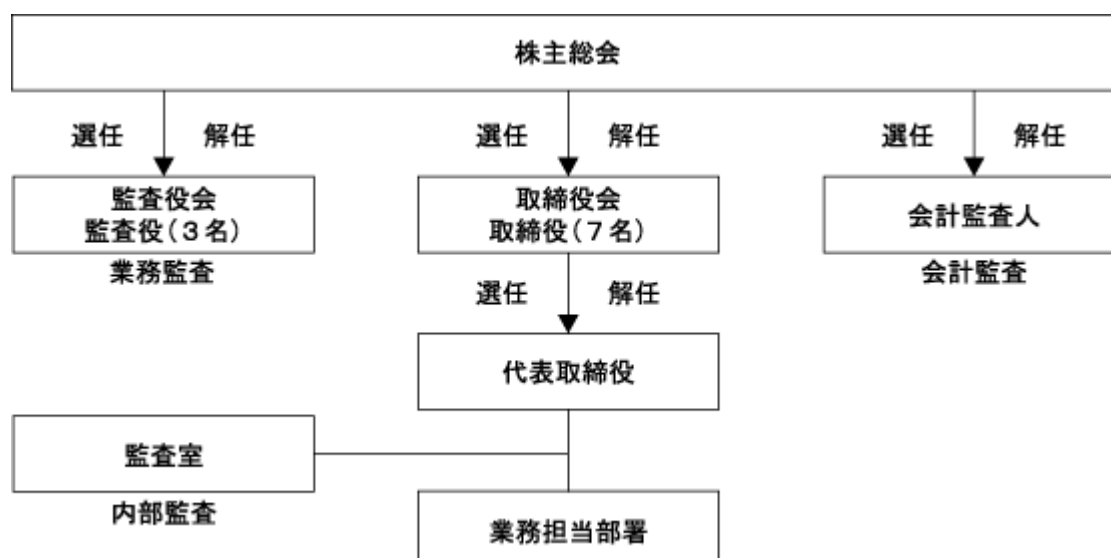
取締役会は、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されており、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、原則毎月1回開催されており、監査役相互間で情報の共有や意見交換を行い、監査の実効性と効率性をより高めることに努めている。また、取締役会にも出席し、取締役の職務遂行を監視している。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、正しい経営情報を提供することで、公正な監査が実施される体制を整備している。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりである。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。

コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。

取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程を策定する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。

ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。

(e) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。

管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき従業員として、監査室を置き、必要な人員を配置する。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査

内部監査は監査室長1名から構成される監査室が設置されており、監査方針により策定された年間の監査計画書に基づき、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施している。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名であり、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役の職務遂行、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査している。また、会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類などの適法性についての監査も行っている。

監査役と監査室及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行い連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しており、社外取締役は選任していない。

社外監査役の選任理由として、橋本光氏については、過去、複数の証券会社に永年在籍した経験より、多種多様な企業の会社運営につき知識を有し、企業における内部統制に対する高い見識を有していることから、そして、吉益信治氏については、弁護士としての法律知識に加え、他社の社外監査役を経験していることから、当社の監査業務に対して適していると考えられ、両氏を社外監査役として選任したものである。

また、両氏は当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反のおそれがないため、一般株主保護の観点より当社は両氏を独立役員として指定している。

当社は社外取締役を選任していないが、取締役間における相互監視、監査役による職務遂行の監視等により十分な監視体制が整備されていると考えている。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,384	78,384		8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,875	10,875		2
社外役員	2,550	2,550		4

(注) 上記取締役の員数及び報酬等の金額には、平成22年6月29日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の員数及び報酬の額を含んでいる。

上記監査役の員数及び報酬等の金額には、平成22年6月29日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の員数及び報酬等の額を含んでいる。

上記社外役員の員数及び報酬等には、平成22年6月29日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員2名の員数及び報酬等の額を含んでいる。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬と賞与の総額については業績との連動性も考慮した基準によって決定している。

報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において当社の基準に基づき、また、賞与については、当該年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 314,749千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,124	99,676	円滑な取引関係の維持のため
(株)T&Dホールディングス	24,500	54,218	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	10,000	39,400	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	25,920	35,536	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	32,472	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	31,793	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	17,180	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	49,077	12,907	円滑な取引関係の維持のため
(株)ユニマットライフ	8,838	11,887	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	7,417	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,806	95,079	円滑な取引関係の維持のため
(株)T & Dホールディングス	24,500	50,225	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	10,000	37,350	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	31,654	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	25,920	29,341	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	25,448	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	19,640	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	51,534	18,603	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	2,484	円滑な取引関係の維持のため
(株)東武ストア	4,500	1,093	円滑な取引関係の維持のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	550	568	円滑な取引関係の維持のため
(株)ツカモトコーポレーション	450	40	円滑な取引関係の維持のため
(株)オートバックスセブン	10	31	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)東武ストア、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)ツカモトコーポレーション、(株)オートバックスセブンは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載している。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき決算時における監査を受けている。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝也 (継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 横内 龍也 (同3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		15,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項なし。

当事業年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表を作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,237,238	1,192,032
受取手形	75,950	51,700
完成工事未収入金	648,812	752,931
売掛金	252,854	301,891
未成工事支出金	123,319	153,082
仕掛品	40,109	51,021
材料貯蔵品	7,118	2,713
前払費用	12,977	15,647
その他	57,405	72,622
貸倒引当金	920	930
流動資産合計	2,454,866	2,592,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,500,990	1,501,889
減価償却累計額	996,909	1,028,796
建物(純額)	504,080	473,093
構築物	62,809	62,809
減価償却累計額	60,252	61,021
構築物(純額)	2,557	1,788
工具器具・備品	151,074	148,937
減価償却累計額	137,024	139,123
工具器具・備品(純額)	14,049	9,814
土地	1,520,934	1,520,934
有形固定資産合計	2,041,623	2,005,631
無形固定資産		
電話加入権	8,050	8,020
水道施設利用権	1,484	1,270
無形固定資産合計	9,535	9,290
投資その他の資産		
投資有価証券	347,660	314,749
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	970	960
従業員に対する長期貸付金	2,910	2,490
破産更生債権等	11,124	11,124
長期前払費用	2,081	1,406
リース投資資産	73,632	97,394
差入保証金	50,615	-
その他	31,199	75,203
貸倒引当金	12,145	11,926
投資その他の資産合計	510,048	493,401
固定資産合計	2,561,206	2,508,323
資産合計	5,016,073	5,101,036

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,507	193,322
工事未払金	1 488,729	1 528,933
買掛金	1 155,618	1 185,688
短期借入金	1 265,000	1 265,000
リース債務	29,742	44,313
未払金	37,213	34,053
未払費用	47,902	48,499
未払法人税等	20,181	19,894
未払消費税等	39,647	51,431
未成工事受入金	36,494	34,641
前受金	26,391	26,668
預り金	28,087	28,496
賞与引当金	108,400	105,100
役員賞与引当金	8,650	-
その他	4,890	5,092
流動負債合計	1,432,457	1,571,136
固定負債		
リース債務	73,632	97,394
繰延税金負債	13,388	12,797
退職給付引当金	726,386	751,109
長期未払金	56,067	-
その他	20,733	58,078
固定負債合計	890,209	919,379
負債合計	2,322,667	2,490,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	139,130	76,880
利益剰余金合計	359,940	297,690
自己株式	67,451	67,824
株主資本合計	2,690,398	2,627,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,007	17,255
評価・換算差額等合計	3,007	17,255
純資産合計	2,693,406	2,610,520
負債純資産合計	5,016,073	5,101,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,604,064	3,328,167
情報システム事業売上高	995,695	1,120,300
不動産賃貸事業売上高	69,204	67,983
売上高合計	4,668,964	4,516,451
売上原価		
完成工事原価	2,695,614	2,478,931
情報システム事業売上原価	762,449	904,251
不動産賃貸事業売上原価	36,739	37,202
売上原価合計	3,494,804	3,420,385
売上総利益		
完成工事総利益	908,449	849,236
情報システム事業売上総利益	233,245	216,048
不動産賃貸事業売上総利益	32,464	30,781
売上総利益合計	1,174,159	1,096,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,599	91,809
従業員給料手当	570,784	566,820
賞与引当金繰入額	51,675	50,231
役員賞与引当金繰入額	8,650	-
退職給付費用	34,170	59,046
法定福利費	72,553	75,951
福利厚生費	28,484	23,817
修繕維持費	7,426	10,274
事務用品費	38,384	35,905
通信交通費	57,961	59,546
水道光熱費	7,697	9,814
広告宣伝費	12,393	14,678
貸倒引当金繰入額	1,438	-
交際費	12,813	11,392
寄付金	330	214
地代家賃	48,294	42,898
減価償却費	14,259	12,821
租税公課	8,219	8,631
保険料	6,283	6,904
雑費	55,624	51,599
販売費及び一般管理費合計	1,125,045	1,132,360
営業利益又は営業損失()	49,114	36,294

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	9,436	9,745
受取手数料	6,816	10,805
その他	5,277	7,138
営業外収益合計	21,530	27,690
営業外費用		
支払利息	5,961	5,694
その他	701	745
営業外費用合計	6,662	6,440
経常利益又は経常損失 ()	63,981	15,044
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,110
特別損失合計	-	7,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	63,981	22,067
法人税、住民税及び事業税	14,448	14,704
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,448	14,704
当期純利益又は当期純損失 ()	49,532	36,772

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,524,068	56.5	1,202,773	48.5
外注費		268,059	10.0	336,110	13.6
経費		903,486	33.5	940,047	37.9
(うち人件費)		(727,027)	(27.0)	(766,763)	(30.9)
計		2,695,614	100	2,478,931	100

(注) 原価計算方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用している。

ただし、保守工事及び保守については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用している。

【情報システム事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		312,355	40.8	396,906	43.4
労務費		278,316	36.4	289,489	31.6
外注費		87,570	11.5	117,261	12.8
経費		86,734	11.3	111,505	12.2
当期総費用		764,976	100	915,163	100
期首仕掛品たな卸高		37,583		40,109	
計		802,559		955,273	
期末仕掛品たな卸高		40,109		51,021	
計		762,449		904,251	

(注) 1 経費(1)の主な内訳

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
通信交通費	16,029		22,404	
法定福利費	31,111		32,135	
減価償却費	3,755		3,850	
地代家賃	2,265		1,633	

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用している。

ただし、保守及び派遣については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用している。

【不動産賃貸事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		15,473	42.1	14,092	37.9
租税公課		11,334	30.9	11,357	30.5
その他		9,931	27.0	11,753	31.6
計		36,739	100	37,202	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,825	1,310,825
当期末残高	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	328,000	328,000
当期末残高	328,000	328,000
その他資本剰余金		
前期末残高	759,149	759,084
当期変動額		
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	759,084	759,084
資本剰余金合計		
前期末残高	1,087,149	1,087,084
当期変動額		
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,310	4,310
当期末残高	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	216,500	216,500
当期末残高	216,500	216,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,598	139,130
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,478
当期純利益又は当期純損失()	49,532	36,772
当期変動額合計	49,532	62,250
当期末残高	139,130	76,880
利益剰余金合計		
前期末残高	310,408	359,940
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,478
当期純利益又は当期純損失()	49,532	36,772
当期変動額合計	49,532	62,250
当期末残高	359,940	297,690

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	67,260	67,451
当期変動額		
自己株式の取得	315	372
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	190	372
当期末残高	67,451	67,824
株主資本合計		
前期末残高	2,641,121	2,690,398
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,478
当期純利益又は当期純損失()	49,532	36,772
自己株式の取得	315	372
自己株式の処分	60	-
当期変動額合計	49,277	62,623
当期末残高	2,690,398	2,627,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,432	3,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,439	20,262
当期変動額合計	19,439	20,262
当期末残高	3,007	17,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,432	3,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,439	20,262
当期変動額合計	19,439	20,262
当期末残高	3,007	17,255
純資産合計		
前期末残高	2,624,688	2,693,406
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,478
当期純利益又は当期純損失()	49,532	36,772
自己株式の取得	315	372
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,439	20,262
当期変動額合計	68,717	82,886
当期末残高	2,693,406	2,610,520

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	63,981	22,067
減価償却費	43,506	39,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,501	208
賞与引当金の増減額(は減少)	5,800	3,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,650	8,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,706	24,722
受取利息及び受取配当金	10,641	10,294
支払利息	5,961	5,694
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,911
売上債権の増減額(は増加)	392,527	136,559
たな卸資産の増減額(は増加)	25,981	36,269
仕入債務の増減額(は減少)	223,204	127,804
未払消費税等の増減額(は減少)	1,221	11,783
その他の資産の増減額(は増加)	5,566	3,765
その他の負債の増減額(は減少)	3,736	14,875
小計	210,829	19,151
利息及び配当金の受取額	10,909	10,395
利息の支払額	5,940	5,678
法人税等の支払額	7,522	14,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,275	29,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	556,665	555,676
定期預金の払戻による収入	559,646	555,665
有形固定資産の取得による支出	6,437	2,741
投資有価証券の売却による収入	-	11,931
投資有価証券の取得による支出	2,093	2,142
リース投資資産の回収による収入	29,291	36,640
差入保証金の差入による支出	-	8,634
差入保証金の回収による収入	-	12,947
その他の支出	15,274	2,634
その他の収入	1,016	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,483	46,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	29,453	36,936
配当金の支払額	84	25,238
自己株式の処分による収入	60	-
自己株式の取得による支出	315	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,793	62,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,965	45,209
現金及び現金同等物の期首残高	752,598	940,564
現金及び現金同等物の期末残高	1 940,564	1 895,354

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1)未成工事支出金 同左 (2)仕掛品 同左 (3)材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ580千円増加し、税引前当期純損失が4,691千円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「リース投資資産」及び「差入保証金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。なお、前事業年度は「その他」に「リース投資資産」21,927千円、「差入保証金」51,093千円が含まれている。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「受取利息」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は1,205千円である。 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は55千円である。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は重要性が減少したため、当事業年度より「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は55千円である。 投資活動によるキャッシュ・フローの「リース投資資産の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前事業年度は「その他の収入」に2,358千円が含まれている。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は41,379千円である。 前事業年度において区分掲記していた固定負債の「長期未払金」は、負債純資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は43,988千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 (継続的商品供給契約に基づく担保)		1 (継続的商品供給契約に基づく担保)	
土地	2,279千円	土地	2,279千円
投資有価証券	71,250千円	投資有価証券	62,310千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
工事未払金等	327,820千円	工事未払金等	362,753千円
(金銭消費貸借契約に基づく担保)		(金銭消費貸借契約に基づく担保)	
定期預金	235,000千円	定期預金	235,000千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	235,000千円	短期借入金	235,000千円

(損益計算書関係)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	249,371	2,302	463	251,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得 2,302株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,478	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	251,210	2,643		253,853

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得 2,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	25,478	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	1,237,238千円	現金預金	1,192,032千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	296,665千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	296,676千円
別段預金	8千円	別段預金	1千円
現金及び現金同等物	940,564千円	現金及び現金同等物	895,354千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項なし。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,672千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表上に計上している額</p> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">73,632千円</td> </tr> </table> <p>リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,632千円</td> </tr> </table>	1年内	23,292千円	1年超	18,379千円	合計	41,672千円	支払リース料	1,191千円	減価償却費相当額	1,011千円	支払利息相当額	35千円	流動資産	29,742千円	投資その他の資産	73,632千円	流動負債	29,742千円	固定負債	73,632千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項なし。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,470千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>該当事項なし。</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表上に計上している額</p> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">97,394千円</td> </tr> </table> <p>リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">97,394千円</td> </tr> </table>	1年内	14,966千円	1年超	3,503千円	合計	18,470千円	流動資産	44,313千円	投資その他の資産	97,394千円	流動負債	44,313千円	固定負債	97,394千円
1年内	23,292千円																																		
1年超	18,379千円																																		
合計	41,672千円																																		
支払リース料	1,191千円																																		
減価償却費相当額	1,011千円																																		
支払利息相当額	35千円																																		
流動資産	29,742千円																																		
投資その他の資産	73,632千円																																		
流動負債	29,742千円																																		
固定負債	73,632千円																																		
1年内	14,966千円																																		
1年超	3,503千円																																		
合計	18,470千円																																		
流動資産	44,313千円																																		
投資その他の資産	97,394千円																																		
流動負債	44,313千円																																		
固定負債	97,394千円																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達している。また、投機的な取引は行わない方針である。

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されているが、当社の与信管理規則に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、また、短期借入金は流動性リスクに晒されているが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,237,238	1,237,238	
(2)完成工事未収入金	648,812	648,812	
(3)売掛金	252,854	252,854	
(4)投資有価証券 其他有価証券	344,471	344,471	
資産計	2,483,377	2,483,377	
(1)工事未払金	488,729	488,729	
(2)短期借入金	265,000	265,000	
負債計	753,729	753,729	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金及び(2)完成工事未収入金、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照とする。

負債

(1)工事未払金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	1,237,238
完成工事未収入金	648,812
売掛金	252,854
合計	2,138,905

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)
短期借入金	265,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達している。また、投機的な取引は行わない方針である。

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されているが、当社の与信管理規則に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、また、短期借入金は流動性リスクに晒されているが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,192,032	1,192,032	
(2)完成工事未収入金	752,931	752,931	
(3)売掛金	301,891	301,891	
(4)投資有価証券 その他有価証券	311,560	311,560	
資産計	2,558,416	2,558,416	
(1)工事未払金	528,933	528,933	
(2)短期借入金	265,000	265,000	
負債計	793,933	793,933	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金及び(2)完成工事未収入金、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照とする。

負債

(1)工事未払金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証

券」には含めていない。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	1,192,032
完成工事未収入金	752,931
売掛金	301,891
合計	2,246,856

(注4)短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)
短期借入金	265,000

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	150,445	98,376	52,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	194,025	229,698	35,673
合計	344,471	328,074	16,396

当事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	100,373	54,688	45,684
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	211,187	261,329	50,142
合計	311,560	316,018	4,457

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,931	644	
合計	11,931	644	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,911千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.739%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、不足金36,810,597千円、資産評価調整加算額35,808,990千円、未償却過去勤務債務残高20,109,716千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,630,747千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 0.771%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,992,495千円、資産評価調整額37,528,820千円、未償却過去勤務債務残高17,094,423千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	267,165,347千円	年金財政計算上の 給付債務の額	304,796,095千円	差引額	37,630,747千円												
年金資産の額	235,665,018千円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円																								
差引額	92,729,303千円																								
年金資産の額	267,165,347千円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	304,796,095千円																								
差引額	37,630,747千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">731,912千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,386千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	731,912千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	5,525千円	退職給付引当金	726,386千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">758,318千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,109千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	758,318千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	7,209千円	退職給付引当金	751,109千円								
退職給付債務	731,912千円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	5,525千円																								
退職給付引当金	726,386千円																								
退職給付債務	758,318千円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	7,209千円																								
退職給付引当金	751,109千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,270千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,188千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,677千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">78,226千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,357千円</td> </tr> </table>	勤務費用	34,270千円	利息費用	15,188千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,677千円	厚生年金基金の拠出額	78,226千円	確定拠出年金の拠出額	7,350千円	退職給付費用	79,357千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,947千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,638千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">77,390千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">7,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,125千円</td> </tr> </table>	勤務費用	33,947千円	利息費用	14,638千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,525千円	厚生年金基金の拠出額	77,390千円	確定拠出年金の拠出額	7,622千円	退職給付費用	139,125千円
勤務費用	34,270千円																								
利息費用	15,188千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	55,677千円																								
厚生年金基金の拠出額	78,226千円																								
確定拠出年金の拠出額	7,350千円																								
退職給付費用	79,357千円																								
勤務費用	33,947千円																								
利息費用	14,638千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,525千円																								
厚生年金基金の拠出額	77,390千円																								
確定拠出年金の拠出額	7,622千円																								
退職給付費用	139,125千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した翌事業年度で費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	定額法	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した翌事業年度で費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	定額法	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年												
退職給付見込額の期間配分方法	定額法																								
割引率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								
退職給付見込額の期間配分方法	定額法																								
割引率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 44,010千円	賞与引当金 42,670千円
その他 9,618千円	その他 9,433千円
流動資産小計 53,629千円	流動資産小計 52,104千円
評価性引当額 53,629千円	評価性引当額 52,104千円
流動資産合計 千円	流動資産合計 千円
固定資産	固定資産
有価証券 37,876千円	有価証券 37,876千円
退職給付引当金 294,913千円	退職給付引当金 304,950千円
減損損失累計額 41,703千円	減損損失累計額 41,703千円
長期未払金 22,763千円	長期未払金 17,859千円
繰越欠損金 112,216千円	繰越欠損金 104,363千円
その他 35,071千円	その他 39,299千円
固定資産小計 544,544千円	固定資産小計 546,053千円
評価性引当額 544,544千円	評価性引当額 546,053千円
固定資産合計 千円	固定資産合計 千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 13,388千円	その他有価証券評価差額金 12,797千円
繰延税金負債合計 13,388千円	繰延税金負債合計 12,797千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%
住民税等均等割額 22.6%	住民税等均等割額 22.6%
評価性引当金の増減 53.6%	評価性引当金の増減 53.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.6%
	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

支店等事務所の賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しているが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有している。平成22年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、不動産賃貸事業売上高、不動産賃貸事業売上原価、並びに不動産賃貸事業売上総利益として損益計算書に表記している。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
892,450	15,105	877,345	1,390,106

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(15,327千円)である。
 3 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有している。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、不動産賃貸事業売上高、不動産賃貸事業売上原価、並びに不動産賃貸事業売上総利益として損益計算書に表記している。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
877,345	13,965	863,379	1,311,919

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当事業年度増減額の減少額は減価償却費(13,965千円)である。
 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしている。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,604,064	995,695	69,204	4,668,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,903		1,903
計	3,604,064	997,599	69,204	4,670,867
セグメント利益又は セグメント損失()	52,378	35,728	32,464	49,114
その他の項目				
減価償却費	21,695	6,157	15,654	43,506

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致している。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致している。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,328,167	1,120,300	67,983	4,516,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,800			2,800
計	3,330,967	1,120,300	67,983	4,519,251
セグメント利益又は セグメント損失()	8,671	75,747	30,781	36,294
その他の項目				
減価償却費	18,970	6,566	14,272	39,810

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致している。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致している。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

売上高	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	4,670,867	4,519,251
セグメント間取引消去	1,903	2,800
財務諸表の売上高	4,668,964	4,516,451

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 2,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 191,009千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 22,466千円	1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 2,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 219,293千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 29,883千円
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していない。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していない。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	893,589千円
固定資産合計	171,616千円
流動負債合計	395,051千円
固定負債合計	192,629千円
純資産合計	477,524千円
売上高	1,580,490千円
税引前当期純利益	104,313千円
当期純利益	56,165千円

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	972,701千円
固定資産合計	272,689千円
流動負債合計	500,524千円
固定負債合計	196,631千円
純資産合計	548,234千円
売上高	1,694,921千円
税引前当期純利益	124,607千円
当期純利益	74,709千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.14円	1株当たり純資産額	307.47円
1株当たり当期純利益金額	5.83円	1株当たり当期純損失金額	4.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	49,532千円	損益計算書上の当期純損失	36,772千円
普通株式に係る当期純利益	49,532千円	普通株式に係る当期純損失	36,772千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	8,493千株	普通株式の期中平均株式数	8,491千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,806	95,079
		(株)T & Dホールディングス	24,500	50,225
		日本電信電話(株)	10,000	37,350
		(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	31,654
		リゾートトラスト(株)	25,920	29,341
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	25,448
		三菱電機(株)	20,000	19,640
		明星工業(株)	51,534	18,603
		(株)石崎電機製作所	57,200	2,860
		(株)りそなホールディングス	6,275	2,484
		その他5銘柄	5,518	2,062
		計	346,925	314,749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				1,501,889	1,028,796	31,995	473,093
構築物				62,809	61,021	769	1,788
工具器具・備品				148,937	139,123	5,639	9,814
土地				1,520,934			1,520,934
有形固定資産計				3,234,572	1,228,941	38,404	2,005,631
無形固定資産							
電話加入権				8,694	674	29	8,020
水道施設利用権				3,220	1,949	214	1,270
無形固定資産計				11,914	2,624	244	9,290
長期前払費用	3,039		250	2,789	1,382	524	1,406
繰延資産							

(注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	265,000	265,000	2.15	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29,742	44,313		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,632	97,394		平成24年4月～ 平成30年3月
其他有利子負債				
合計	368,375	406,707		

(注) 1 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,479	33,166	18,846	10,847

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,065	5,301		5,509	12,856
賞与引当金	108,400	105,100	108,400		105,100
役員賞与引当金	8,650		8,650		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額等である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	49
預金	
当座預金	74,753
普通預金	290,551
通知預金	530,000
定期預金	296,676
その他	1
計	1,191,982
合計	1,192,032

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナテック	9,538
吉澤エムス(株)	6,825
(株)エッサム	6,702
三宝電機(株)	3,528
アステック(株)	3,423
その他	21,684
合計	51,700

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	1,774
" 5月	18,230
" 6月	15,415
" 7月	14,812
" 8月	1,468
合計	51,700

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興銀リース(株)	89,250
リゾートトラスト(株)	52,408
東日本電信電話(株)	48,406
開発電子技術(株)	23,625
ホーチキ(株)	23,163
その他	516,078
合計	752,931

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期 計上額	746,440
平成22年3月期以前 "	6,491
合計	752,931

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉県庁	56,689
東京ヤサカ観光バス(株)	35,500
三菱電機クレジット(株)	22,723
日通商事(株)	18,144
(株)トクチョー	17,567
その他	151,265
合計	301,891

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
252,854	1,176,315	1,127,277	301,891	78.9	86.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
123,319	2,508,694	2,478,931	153,082

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	73,722千円
外注費	50,780
経費	28,579
計	153,082

(ヘ) 仕掛品

品名	金額(千円)
電算機ハード及びソフトウェア	22,323
その他	28,697
合計	51,021

(ト) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
電話設備用機器類	1,104
その他	1,608
合計	2,713

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高文	37,407
(株)ケアコム	36,786
サンテレホン(株)	33,231
日立電線商事(株)	8,943
(株)ハイパー	8,857
その他	68,095
合計	193,322

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	77,790
” 5月	52,209
” 6月	63,322
合計	193,322

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	337,740
(株)竹中工務店	37,275
(株)高文	26,782
サンテレホン(株)	17,797
ウィルコム(株)	10,678
その他	98,659
合計	528,933

(ハ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立ソリューションズ	55,297
(株)工房	22,212
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	12,564
(株)日立製作所	12,447
(株)富士通マーケティング	12,299
その他	70,866
合計	185,688

(二)短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)りそな銀行	75,000
(株)千葉銀行	30,000
合計	265,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	758,318
未認識数理計算上の差異	7,209
合計	751,109

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	813,151	1,222,607	868,467	1,612,225
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	135,887	3,858	94,102	204,063
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	139,564	182	97,778	200,387
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.43	0.02	11.52	23.60

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安 義 利 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 科 博 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 横 内 龍 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石田勝也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 横内龍也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。